

意見交換会報告書

開催日時	令和7年11月11日（火）午後7時 終了：午後8時30分
開催場所	御手洗コミュニティセンター集会室
対象団体	御手洗地区（町会長、コミュニティ組織役員）
参加人数	13人
出席議員	米山立子、有川康二郎、上田良治、池元 勝、山口俊哉、石地宜一、北嶋章光
役割分担	司会：山口俊哉、開会・閉会挨拶：北嶋章光 報告：総務企画／米山、文教福祉／有川、産業建設／上田 意見交換 A班：石地・山口・米山 B班：池元・上田・有川

第2部 意見交換会

意見交換会テーマ：「御手洗地区の防災について」

A班

（意見1）

毎年のように同一箇所で氾濫が発生しており、対処療法的な対応にとどまっている。

（意見2）

・市として、根本的な治水対策を含む長期的な計画を立て、改善の時期や工程を明確にしてほしい。

（意見3）

・流量配分や調整池の設計基準を見直す必要がある。

（意見4）

・令和6年1月1日の地震では在宅者が多く避難が可能だったが、平日昼間に発生した場合の対応に不安がある。

（意見5）

・高齢者や障がい者が多く徒歩避難が困難な地区では、車避難を前提とした訓練やルート整備が必要。

（意見6）

・北西中学校避難時には、過去に校舎が施錠されていた事例があった。現在は暗証番号式ロックを導入されている。

（意見7）

・平日の日中に人が少ない課題に対し、近隣企業との連携や協定締結（例：企業屋上を避難場所とする取組）を進める必要があるのではないか。

（意見8）

(意見 9)

・ 6 地区合同で防災訓練を実施しているが、年々参加者が減少し、特に若年層や現役世代の参加が少ない。

(意見 10)

・「防災意識をどう高めるか」について、参加したくなる仕掛けづくりや、情報発信の工夫が必要。市からも工夫した呼びかけや支援をお願いしたい。

(意見 11)

・ 地域内の防災士資格者を増やすことが、防災リーダー育成と訓練の活性化につながる。

(意見 12)

・ 隣近所の顔が分かる地域はよいが、最近は関係が希薄になっており、安否確認や声かけが難しくなっている。

(意見 13)

・ 消防団員の高齢化や地域行事の減少などにより、「地域力の低下」が懸念される。

(意見 14)

・「顔の見える関係づくり」を意識的に進める必要がある。

(意見 15)

・ ハザードマップの配布だけでなく、住民が内容を理解し、実際の避難行動に結びつけられるような取組が必要。

(意見 16)

・ 他地区で実施している「深読み防災マップ（住民で読み解く活動）」のような形を参考に、どのような行動がよいのかを考える機会とするのはどうか。

(意見 17)

・ 標高差や地形の違いにより危険意識に差があるため、地域全体で共通理解を深める場の設定を求める声があった。

(意見 18)

・ 今まで浸水被害はほとんどなかったが、今年は 2 回被害があった。御手洗地区には 4 つの大きな川があり、川が合流するところの低い場所で被害があった。川下の改修をしても不十分だと考えており、川上も含め全体として河川の改修について考え、対応してほしい。

(議員)

議会での一般質問でも浸水対策としての治水を進めるよう意見を述べており、執行部からは個別具体的な対応も地元の生産組合や町内会対応ではなく、市として伴走対応できない

か検討すると回答を得ている。さらに、市全体の雨水排水状況を調査するとのことだった。改めて、執行部に白山市全域における治水について再考するよう提案する。

(意見 19)

・御手洗地区での避難訓練では、他地域とは異なり、津波を想定した対策が必要である。津波を想定した場合は、1次避難施設へ避難するのではなく、高台への避難が必要になり、また、歩いて避難するより車で遠くに行くことも有効である。しかし、避難訓練では徒歩で1次避難所へ行くという練習をしており、訓練内容と実際場面での対応内容が異なっていると感じている。現実的な被害想定を知りたい。実施している避難訓練は、行政から言われたものを基準に行なっているが、実際の災害想定と乖離があるのでは無いかと疑問が残る。御手洗地区のように津波が想定される地区用の対策をハザードマップ等で示してほしい。津波で避難する際、海岸から遠い住民は津波の可能性が低いにも関わらず避難しようとするため、道路が渋滞となる。海岸沿いではない住民への正しい避難の方法について啓発してほしい。

(議員)

津波を想定した避難場所や対策、訓練について執行部から対応について示してもらえよう要望する。

(意見 20)

・避難訓練を実施しているが、住民の間に危機感がなく、参加率が低い。年配の男性の参加が多く、若い方や女性の参加は少ない。参加率を上げるにはどうしたら良いか。

(議員)

山島地区では地区自主防災組織を立ち上げ、防災士の参加を募ったり、町の防災組織のメンバーを強制参加させたりして地区の75%の住民が参集訓練に参加するようになった。また、参集訓練後の防災訓練に200人ほど参加があった。参考にしてほしい。

(意見 21)

・安否確認は基本的に町の中で役割分担をしているが、実際に津波が起こったら担当された方(高齢者等)の安否を確認することは困難で、家族と避難することが優先となる。訓練でしているような安否確認は現実的でない。安否確認のデジタル化を進めてほしい。

(議員)

ゆいネットなどは有効な手段であると考え、以前から執行部に提案している。改めて意見として申し伝える。

備 考	
-----	--